

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月18日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高	(千円)	3,657,005	3,676,554	5,096,315
経常損失( )	(千円)	767,166	967,996	927,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)	810,930	688,045	1,101,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	980,056	680,332	1,499,278
純資産額	(千円)	4,971,595	4,171,740	4,622,372
総資産額	(千円)	9,447,344	8,643,017	9,071,873
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	67.13	56.96	91.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.6	48.3	50.6

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	28.56	20.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループの業績は、試作・金型製品において、従前のコンシューマエレクトロニクス分野における新規開発案件が継続して減少している環境下において、新規分野の開拓に一定の成果は見られるものの、依然として付加価値の高い新規開発案件数の増加は限定的で、難易度の高くない案件は板金プレス量産なども同様に引き続き海外との価格競争に晒され厳しい状況が継続しており、売上高はほぼ横ばいとなっております。

また、拡大に注力しているロボット・装置等を含めた製品においても、顧客の各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的であり、売上高はほぼ横ばいとなっております。

この結果、営業損失の発生が継続するとともに、当連結会計年度末の純資産額が金融機関との間で締結している、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触する可能性が高まっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、製販連携による生産部門の稼働率の向上、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでいくことを計画しております。資金面では、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、シンジケートローンを上回る資金を確保できる見込みであり、重要な資金繰りの懸念はありません。また、同時に取引先金融機関に対して業績回復に向けた施策を説明し、財務制限条項の見直しについて協議を行っております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### (経営成績)

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの継続、中国経済の先行き懸念などにより、世界経済の回復基調は弱含みとなり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、厳しい状況が続いておりますが、当第3四半期においては、WEB受注の拡大、工場機能統廃合による効率化、工場稼働率を向上させるための適時の製販連携強化などに取り組み新規試作品製造・金型製造を中心に徐々に引き合い件数が増加傾向となり、今後の受注増に期待しているところです。また、ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に量産フェーズの支援として海外グループ会社との連携によるコスト削減提案や販売面においては他の連携しているスタートアップなどとのクロスセルの活用などに注力しております。しかしながら、スタートアップ分野への投資が引き続き慎重な姿勢であること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化していること、市場拡大が限定的であることなどから、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,676百万円(前年同四半期比0.5%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は596百万円(前年同四半期比55.2%増)、営業損失629百万円(前年同四半期は営業損失612百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益74百万円(同38.1%減)を加算し、持分法による投資損失、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用412百万円(同50.6%増)を減じた結果として、経常損失は967百万円(前年同四半期は経常損失767百万円)となりました。さらに、特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益等299百万円を計上、一方で特別損失として固定資産売却損等6百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は688百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失810百万円)となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,643百万円となり、前連結会計年度末比428百万円の減少(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。うち、流動資産は、3,735百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の減少(同2.4%減)となりました。これは、現金及び預金が303百万円減少したことが主因となっております。固定資産は、4,907百万円となり、前連結会計年度末比338百万円の減少(同6.5%減)となりました。これは、投資有価証券292百万円の減少(同9.1%減)によるものです。

負債合計は、4,471百万円となり、前連結会計年度末比21百万円の増加(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。うち、流動負債は、1,597百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の増加(同5.9%増)となりました。これは、短期借入金が45百万円増加(同13.4%増)したことが主因となっております。固定負債は、2,873百万円となり、前連結会計年度末比67百万円の減少(同2.3%減)となりました。これは、持分法適用に伴う負債138百万円が増加(同22.0%増)した一方で長期借入金が188百万円減少(同13.6%減)したことが主因となっております。

純資産は、4,171百万円となり、前連結会計年度末比450百万円の減少(同9.7%減)となりました。これは、利益剰余金が688百万円減少(同63.2%減)したことが主因となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は367百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,900	120,719	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,719	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	258,200	-	258,200	2.1
計	-	258,200	-	258,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,754,091	1,450,942
受取手形	1 3,719	671
電子記録債権	1 284,873	302,206
売掛金	1,010,391	1,077,751
契約資産	29,724	96,758
商品及び製品	136,853	137,459
仕掛品	241,343	298,367
原材料及び貯蔵品	231,270	221,318
その他	152,372	174,748
貸倒引当金	18,402	24,506
<b>流動資産合計</b>	<b>3,826,238</b>	<b>3,735,717</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,916,116	3,154,206
減価償却累計額	1,620,067	1,674,195
減損損失累計額	480,518	480,518
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>815,530</b>	<b>999,492</b>
機械装置及び運搬具	3,496,590	3,574,098
減価償却累計額	2,985,246	3,076,067
減損損失累計額	260,445	260,133
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>250,897</b>	<b>237,897</b>
工具、器具及び備品	719,639	750,161
減価償却累計額	635,743	657,406
減損損失累計額	20,883	20,883
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>63,012</b>	<b>71,871</b>
土地	521,684	473,387
建設仮勘定	88,030	-
その他	25,247	25,247
減価償却累計額	841	4,628
<b>その他（純額）</b>	<b>24,405</b>	<b>20,618</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,763,560</b>	<b>1,803,267</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23,202	15,749
その他	14,941	27,071
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,144</b>	<b>42,821</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 3,215,193	3 2,922,738
長期貸付金	47,042	4,697
その他	206,492	160,630
貸倒引当金	24,798	26,855
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,443,930</b>	<b>3,061,210</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,245,634</b>	<b>4,907,299</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,071,873</b>	<b>8,643,017</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 588,033	547,077
短期借入金	340,000	385,500
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 252,163	2, 3 251,328
未払金	78,850	120,539
未払費用	117,666	122,251
未払法人税等	7,832	11,066
前受金	-	109,405
契約負債	29,713	6,198
賞与引当金	41,408	2,800
預り金	30,640	26,620
その他	22,278	14,628
流動負債合計	1,508,586	1,597,415
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 3 1,383,994	2, 3 1,195,498
役員退職慰労引当金	416,184	424,373
退職給付に係る負債	28,816	31,323
資産除去債務	10,860	10,901
繰延税金負債	444,715	421,009
持分法適用に伴う負債	631,010	769,589
その他	25,332	21,165
固定負債合計	2,940,913	2,873,861
負債合計	4,449,500	4,471,277
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,533,904	1,788,604
利益剰余金	1,088,106	400,061
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	3,726,914	3,293,569
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	868,442	834,272
為替換算調整勘定	3,202	42,963
退職給付に係る調整累計額	1,067	933
その他の包括利益累計額合計	866,306	878,170
非支配株主持分	29,151	-
純資産合計	4,622,372	4,171,740
負債純資産合計	9,071,873	8,643,017

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)
売上高	3,657,005	3,676,554
売上原価	3,272,766	3,080,073
売上総利益	384,239	596,481
販売費及び一般管理費	997,138	1,226,019
営業損失( )	612,899	629,538
営業外収益		
受取利息	1,628	1,840
受取配当金	50,532	44,675
助成金収入	53,552	5,622
その他	14,028	22,007
営業外収益合計	119,741	74,145
営業外費用		
支払利息	17,918	30,035
為替差損	4,660	4,432
持分法による投資損失	160,696	206,729
投資事業組合運用損	77,374	148,799
その他	13,358	22,606
営業外費用合計	274,009	412,603
経常損失( )	767,166	967,996
特別利益		
投資有価証券売却益	24,018	230,513
固定資産売却益	207	54,534
持分変動利益	<sup>1</sup> 26,377	<sup>1</sup> 14,531
負ののれん発生益	<sup>2</sup> 1,610	-
特別利益合計	52,214	299,579
特別損失		
投資有価証券評価損	14,088	-
投資有価証券売却損	-	782
固定資産売却損	-	5,648
固定資産除却損	59	0
減損損失	9,270	-
段階取得に係る差損	<sup>3</sup> 10,748	-
特別損失合計	34,166	6,430
税金等調整前四半期純損失( )	749,119	674,846
法人税、住民税及び事業税	23,477	23,362
法人税等調整額	40,841	6,011
法人税等合計	64,319	17,350
四半期純損失( )	813,438	692,197
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,508	4,151
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	810,930	688,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失( )	813,438	692,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,518	34,169
為替換算調整勘定	34,950	46,166
退職給付に係る調整額	48	133
その他の包括利益合計	166,617	11,864
四半期包括利益	980,056	680,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,547	676,181
非支配株主に係る四半期包括利益	2,508	4,151

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至2024年1月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったAIロボットコミュニケーション株式会社の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
電子記録債権	772千円	-
支払手形	124,183千円	-

## 2 財務制限条項

当社は2023年2月22日にシンジケートローンの形態を貸出タームローンとして更新しております。当該貸出タームローン(1年内返済予定の長期借入金150,000千円及び長期借入金937,500千円)について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2022年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

なお、当社保有の投資有価証券1,629,748千円を担保に供しております。

これらの契約に基づく借入実行金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,200,000千円	1,087,500千円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
投資有価証券	1,581,059千円	1,629,748千円

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,200,000千円	1,087,500千円

## 4 保証債務

当社は連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
トレ食株式会社	171,160千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

2 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

仙台スマートマシース株式会社の株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

3 段階取得に係る差損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

仙台スマートマシース株式会社の株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	143,227千円	149,850千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	120,800	10.00	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
試作・金型製品	1,763,050	1,841,255
量産製品	1,070,645	1,030,820
ロボット・装置等	793,738	784,344
その他・ガンマカメラ等	29,571	20,134
顧客との契約から生じる収益	3,657,005	3,676,554
外部顧客への売上高	3,657,005	3,676,554

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失( )	67円13銭	56円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	810,930	688,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	810,930	688,045
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,881	12,079,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月18日

株式会社菊池製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。